

ザ・インベスター・アジェンダ、気候危機に関する投資家行動を推進しネットゼロの未来への移行を加速する新たなフレームワークを発表

機関投資家は2050年までに世界の温室効果ガス排出量をネットゼロ（実質ゼロ）にする目標を達成する動きに歩調を合わせた、包括的な投資家気候行動計画（ICAP）を展開することが求められている

2021年5月20日:ザ・インベスター・アジェンダ（The Investor Agenda）の創設パートナー団体は本日、新たな投資行動フレームワークを発表しました。このフレームワークにより、機関投資家は、気候危機への対応措置を講じてネットゼロ経済への移行を促進できるようになります。

[投資家気候行動計画（ICAP）の期待値の段階とガイダンス](#)により、機関投資家は包括的な気候行動計画を発表し実施するための明確な期待値が得られます。これは、2050年までに温室効果ガス排出ネットゼロの経済を達成する目標を支援するために投資家が講じられる措置を含むものです。このフレームワークは投資家が気候変動に関する既存の期待値とイニシアティブをナビゲートする際の手助けとなることが目的です。これは、機関投資家が気候変動対策過程のどの時点にあっても、機関投資家に対する期待値を設定するという意味で包括的かつ独特のものであります。

ICAPの期待値の段階とガイダンスのフレームワークの発表は、機関投資家がポートフォリオ企業や政策立案者と連携して2050年までに排出ネットゼロを達成し、2025年、2030年の中間削減目標の設定を確約するという世界的な気運が高まる中でのことです。The Investor Agendaの創設パートナー団体である、気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）、CDP、Ceres、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）、気候変動に関する投資家グループ（IGCC）、PRI、UNEP FIは、The Investor Agendaが支援する多くのイニシアティブによりネットゼロ達成に向けてコミットメントを掲げるよう投資家を動かしています。このイニシアティブには、[ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ](#)、[パリ協定と整合する投資イニシアティブ](#)、[Science Based Targets イニシアティブ](#) および [ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス](#)が含まれます。2050年までにネットゼロの経済を実現することはパリ協定の目標を達成して地球の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えるために必要です。

ICAPの期待値の段階では、投資家が現在とれる主要な気候関連の行動が、以下に挙げるThe Investor Agendaの4つの連動する分野にまとめられています。投資戦略、投資先企業とのエンゲージメント、政策アドボカシー、および投資家による情報開示。これらの4つの分野すべてにわたる企業統治の分野は横断的テーマです。この分野には以下が含まれます。

- **投資戦略:** 投資家のポートフォリオにおける気候リスクを管理し、資本をネットゼロの将来において成功が見込まれる価値を創出するビジネスに移行する
- **投資先企業とのエンゲージメント:** 投資先企業に対して気候変動への対応を促す対話を行い、1.5℃の未来に整合する真の前進を示す

- **政策アドボカシー:** 2050年までにネットゼロ経済への公正な移行を実現することに整合する政策の支持
- **投資家による情報開示:** 投資家による情報開示を強化し、ステークホルダーが1.5°C経路と整合する投資家の気候関連行動を追跡することを支援する

機関投資家は ICAP の期待値の段階を、以下をはじめとする様々な形で使用できます。

- 気候リスクと機会を管理する自社の現在のアプローチを評価する
- 単独の ICAP を発表する
- ICAP の要素を自社の気候変動戦略と情報開示に組み込む
- 自社の現在の活動と今後の計画を関係者に知らせる

付属の ICAP のガイダンスにより機関投資家は ICAP の期待値の段階を理解することができます。これは機関投資家が、現在、期待値のどの段階にいるかを自己評価して、自社のアプローチを強化し更に前進するために実行できる特定の気候関連行動を理解するために使用できるものです。

The Investor Agenda は何社の機関投資家が ICAP の期待値の段階と整合する気候関連行動を策定し実施しているかについての進捗状況を測定します。ここでは、最低でも全主要機関投資家の 50%が ICAP を発表または期待値の段階の要素を翌年の自社の計画、報告、および戦略に盛り込み、全主要機関投資家が今後 5 年以内以内にネットゼロ目標のある ICAP を持つようになることが期待されています。

気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC) のエグゼクティブディレクターおよび The Investor Agenda のグローバル運営委員会のメンバーであるレベッカ・ミクラ・ライトは、次のように語っています。「ICAP の期待値の段階とガイダンスのフレームワークは、機関投資家が期待値のどの段階にあっても、機関投資家に、達成すべきネットゼロの最終目的につながる統合に向けた明確な経路を示すものです。これは、気候関連リスクのエクスポージャーを低減して気候危機に対応するために必要なトランジションへの投資ソリューションの配分を増加するために意義ある措置を講じる方法について、アジアの機関投資家の手助けとなるでしょう。ICAP のフレームワークを使用して明確で確固とした気候関連の行動計画を発表し、それに基づき行動することで、アジアの機関投資家は、ネットゼロへの移行により創出されつつある膨大な投資機会をとらえる上で、優位に立つことができるでしょう。」

CDP の CEO および The Investor Agenda のグローバル運営委員会のメンバーであるポール・シンプソンは次のように語っています。「ビジネス界が COP26 の前後に、気候変動対策におけるリーダーシップを発揮し、大胆な政策の準備が整っていることを示すことは、非常に重要です。これは、野心的で信頼できる科学的根拠に基づく目標を設定し、透明性と情報開示の力を確保することを意味します。ICAP の期待値の段階とガイダンスのフレームワークは今後を見据えたものです。これは、2050 年までのネットゼロ目標を備えた投資ポートフォリオに整合するための明確な情報を資本市場に与えるものです。当社はこの新たなツールが世界中の投資家に利用可能となったことをうれしく感じています。」

Ceres の CEO および代表取締役であり **The Investor Agenda** のグローバル運営委員会のメンバーであるのミンディ・ラバーは次のように語っています。「当社はあらゆる投資家に対して、気候変動行動計画を発表してより公平で包括的なネットゼロ経済を構築する世界の投資家の活動に参加するよう要請します。ICAP の期待値の段階とガイダンスの使用を通じて、投資家が野心的な気候変動行動計画と政策を支援するという明確なシグナルを投資家、企業、各国政府および規制当局に対して送ることで、気候変動対策に関する積極的な野心ループの推進役となります。これにより更なる気候変動行動が引き出される可能性があります。」

気候変動に関する機関投資家グループ（**IIGCC**）の CEO および **The Investor Agenda** のグローバル運営委員会のステファニー・ファイファーは次のように語っています。「気候変動により投資家に深刻な金融リスクが提示されています。更に、投資家にはネットゼロ経済への移行を推進し、気候危機に伴う壊滅的な影響を回避する際の手助けをするという主要な役割があります。あらゆる投資家が手段を講じる必要があります。ICAP の期待値の段階は、投資家が、パリ協定の目標との整合に向けての調整を開始したばかり、あるいは順調に調整中のいずれであっても、目的を達成するための明確な計画を設定し実現するための実用的な手段を定義するものです。」

気候変動に関する投資家グループ（**IGCC**）の CEO のエマ・ハードは次のように語っています。「オーストラリアとニュージーランドの投資家は現在、野心的目標からポートフォリオ全体でネットゼロを実現するために必要な実行へ移行する最善の方法に取り組んでいます。これは、受益者と顧客の現在の持続可能な利益が確保される形で行われています。ICAP の期待値の段階とガイダンスは、明確さと透明性を提供しつつ、気候リスクを低減するための有意義な行動を加速する過程にとって重要なガイドです。」

UNEP ファイナンスイニシアティブのトップであるエリック・アッシャーは次のように語っています。「我々は投資家のネットゼロ確約によるとてもない成長を目の当たりにしています。ただし、我々は過去の確約を確実な行動と目標に移す必要があります。UNEP FI は、ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスにより主要投資家と連携して金融システムおよび実態経済全般におけるネットゼロの進行を段階的に実施しており、また気候変動活動を開始したばかりの大口投資家とも協力しています。ICAP の期待値の段階とガイダンスは、あらゆる投資家が、持続可能性、エンゲージメント、および資産配分において、最初の段階、または追加的補強措置に関わらず、有意義な装置を講じる際の手助けとなるものです。」

責任投資原則（**PRI**）の CEO であるフィオナ・レイノルズは次のように語っています。「政府やビジネスが、実現するための計画の詳細を示さずにネットゼロを確約するだけでは不十分であるように、機関投資家もまた、2050 年までの短期的および長期的気候リスクに対応するために講じる措置を強化し実証する必要があります。The Investor Agenda の ICAP のフレームワークにより、機関投資家が自社のポートフォリオをネットゼロに移行する方法についてしっかりとした計画を立てるための枠組みが提供されます。これを実行することにより、投資家は真のリーダーシップを発揮できます。全面的な野心は重要です。ただし、確約と行動が伴わなければ、ネットゼロへの移行は実現しません。」



The Investor Agenda について

The Investor Agenda は、求心力があり、包括的で、ネットゼロ経済に向けた投資家行動の加速に的を絞った気候危機に関する共通のリーダーシップアジェンダです。The Investor Agenda の創設パートナー団体は投資家と連携する以下の主要7グループです。気候変動に関するアジア投資家グループ(AIGCC)、CDP、Ceres、気候変動に関する投資家グループ(IGCC)、気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC)、責任投資原則(PRI)と UNEP 金融イニシアティブ。

詳細については theinvestoragenda.org を参照し、[@InvestorAgenda](https://twitter.com/InvestorAgenda) をフォローしてください。

各種問い合わせについての連絡先は以下の通りです。

気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）：古野 真、shin.furuno@aigcc.net

ザ・インベスター・アジェンダ報道担当者：news@theinvestoragenda.org.